

平成 24 年度
決算説明資料

株式会社 京都銀行

【 目 次 】

I 平成24年度 決算のポイント			
1. 業績の概要	単・連	1
2. 主要勘定の状況	単	2
3. 健全性の状況	単	4
4. 業績予想	単・連	6
5. 期末および次期配当金	単	
6. 収益のしくみ	単	7
II 平成24年度 決算の概況			
1. 損益状況	単・連	8
2. 業務純益		10
3. 利鞘			
①全体	単		
②国内部門	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 有価証券の評価損益			
①有価証券の評価基準		11
②評価損益	単・連		
6. 自己資本比率	単・連	12
7. ROE	単	13
8. 退職給付関連	単・連		
9. 店舗数	単		
III 貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況	単・連	14
2. 金融再生法開示債権	単	16
3. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
4. 開示基準別の分類・保全状況	単	17
5. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	18
②業種別リスク管理債権	単		
③中小企業等貸出金	単		
④消費者ローン	単		
6. 国別貸出状況等			
①特定海外債権残高	単	19
②アジア向け貸出金	単		
③中南米主要諸国向け貸出金	単		
④ロシア向け貸出金	単		

I 平成24年度 決算のポイント

1. 業績の概要

平成24年度につきましては、預貸金残高は順調に増加し、営業基盤は引き続き拡大しております。

業務粗利益は前年度比20億円減少しましたが、経費の削減にも取り組みました結果、実質業務純益は前年度比6億円減少の302億円となりました。

また、株式相場の回復により株式等関係損益は改善しましたが、償却・引当等をより厳格に対応し、与信関連費用が増加しましたことなどから、経常利益は247億円となり、当期純利益は当初計画どおりの144億円となりました。

なお、連結当期純利益につきましては、子会社株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益を29億円計上したことにより、前年度比20億円増加し、175億円となりました。

【単体】

(百万円)

	24年度		23年度
		前年度比	
業務粗利益	85,754	△ 2,088	87,842
資金利益	71,352	△ 5,680	77,032
役務取引等利益	6,905	527	6,378
その他業務利益	7,495	3,063	4,432
うち国債等債券損益	7,098	3,504	3,594
経費	55,527	△ 1,413	56,941
実質業務純益 ※1	30,226	△ 674	30,901
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 3,383	△ 4,514	1,131
業務純益	33,609	3,839	29,770
臨時損益	△ 8,825	△ 4,654	△ 4,171
うち不良債権処理額 ②	6,622	6,199	422
うち株式等関係損益	△ 2,710	910	△ 3,620
経常利益	24,783	△ 815	25,599
	※2(21,800)		
特別損益	△ 351	96	△ 447
税引前当期純利益	24,431	△ 719	25,151
当期純利益	14,449	△ 973	15,422
	※2(14,000)		
与信関連費用 (①+②)	3,239	1,685	1,553

※1 実質業務純益とは、業務粗利益から経費を差し引いたものであります。

※2 () 内は、平成24年11月12日に公表した24年度業績予想の数値であります。

【連結】

(百万円)

	24年度		23年度
		前年度比	
連結経常利益	28,092	△ 157	28,249
連結当期純利益	17,574	2,014	15,560

(注) 連結当期純利益には、負ののれん発生益29億円が含まれております。

なお、連結ベースの業績につきましては、P9をご覧ください。

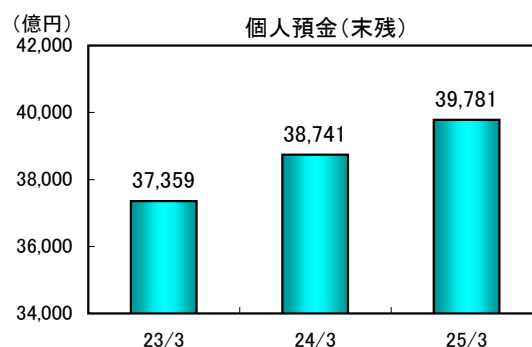
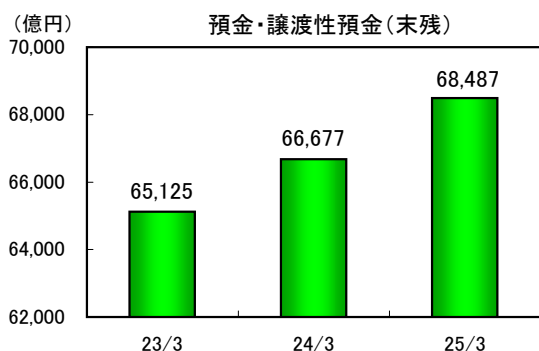
2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、個人預金・法人預金がともに堅調に増加しましたことから、24年3月末比1,810億円増加し、6兆8,487億円となりました。

	25年3月末	24年3月末	24年3月末比	
			増減額	増減率
預金（未残）	60,915	58,702	2,213	3.7
譲渡性預金（未残）	7,571	7,975	△ 403	△ 5.0
預金・譲渡性預金（未残）	68,487	66,677	1,810	2.7
個人	39,781	38,741	1,040	2.6
法人	18,724	18,397	326	1.7
その他	9,981	9,538	443	4.6
預金（平残）	58,902	57,830	1,071	1.8
譲渡性預金（平残）	7,395	6,729	666	9.9
預金・譲渡性預金（平残）	66,297	64,559	1,738	2.6

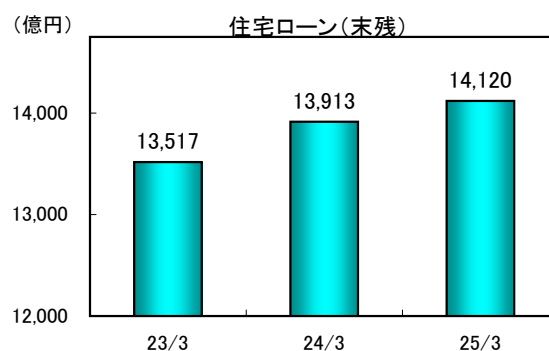
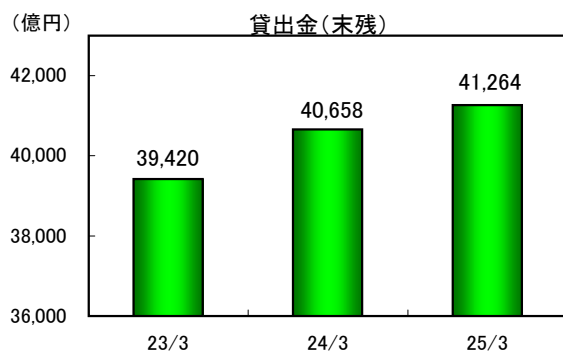
(注) その他＝公金＋金融機関



(2) 貸出金

貸出金につきましては、住宅ローンが堅調に増加したことに加え、企業向け貸出につきましても積極的に推進を行いました結果、期末残高は24年3月末比606億円増加し、4兆1,264億円となりました。

	25年3月末	24年3月末	24年3月末比	
			増減額	増減率
貸出金（未残）	41,264	40,658	606	1.4
うち住宅ローン	14,120	13,913	207	1.4
貸出金（平残）	39,734	38,818	916	2.3



(3) 有価証券

有価証券につきましては、市場動向や投資環境を十分注視しつつ、効率的な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの期末残高は、24年3月末比1,294億円増加し、2兆8,400億円となりました。

(億円、%)

	25年3月末	24年3月末	24年3月末比	
			増減額	増減率
有価証券(末残)	30,317	28,663	1,654	5.7
債券	26,998	25,432	1,566	6.1
株式	3,318	3,231	87	2.7
(うち評価差額)	1,917	1,556	360	23.1
評価差額除く有価証券(末残)	28,400	27,106	1,294	4.7
有価証券(平残)	28,164	26,516	1,647	6.2

(4) 個人預り資産等

個人預り資産につきましては、期中を通じて販売に注力いたしましたほか、株式相場が回復しましたことから、投資信託の販売額は前年度比171億円増加の616億円となり、25年3月末の残高は24年3月末比221億円増加の2,036億円となりました。
また、保険の販売額は324億円となり、堅調な水準を維持しております。

＜年間販売額＞

(億円)

	24年度		23年度
		前年度比	
投資信託	616	171	444
保険	324	△ 74	398

(注) 保険は、個人年金保険、一時払終身保険の販売額合計を記載。

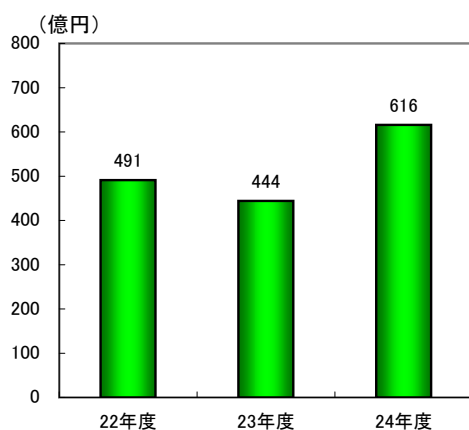
＜残高＞

(億円)

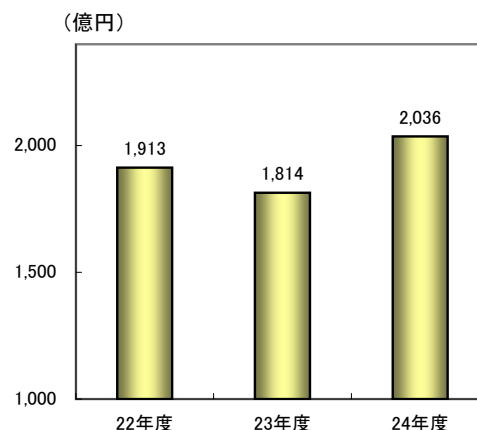
	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
個人預り資産	4,464	63	4,401
投資信託	2,036	221	1,814
外貨預金	481	△ 22	504
国債等	1,946	△ 135	2,082

(注) 外貨預金は、外貨定期預金残高を記載。

投信販売額



投信残高



3. 健全性の状況【単体】

(1) 自己資本比率および繰延税金資産の状況

① 自己資本比率

自己資本比率の算出におきましては、24年9月末より「基礎的内部格付手法(FIRB)」を採用しております。
これにより、25年3月末の自己資本比率(国内基準)は、12.81%となり、Tier I 比率は11.23%となりました。

【国内基準】			(億円)
	25年3月末 [新基準：速報値]	24年9月末 [新基準]	24年3月末 [旧基準]
自己資本比率	12.81%	12.69%	12.89%
うちTier I 比率	11.23%	11.17%	10.30%
自己資本	3,601	3,500	3,955
うちTier I	3,157	3,082	3,160
リスクアセット等	28,098	27,578	30,678

<参考>

【国際統一基準】			
自己資本比率	13.64%	13.86%	14.26%

(注1) [新基準]は「基礎的内部格付手法」、[旧基準]は「標準的手法」であります。

(注2) 国際統一基準の25年3月末の自己資本比率は、「バーゼルⅢ」ベースで試算しております。

② 繰延税金資産

繰延税金資産から繰延税金負債を控除したネット繰延税金資産は、25年3月末において、引き続きゼロ(繰延税金負債に384億円計上)となっております。

		25年3月末		24年3月末	
			24年3月末比		
繰延税金資産	a	280	4	276	
繰延税金負債	b	664	113	550	
ネット繰延税金資産	a-b	△ 384	△ 109	△ 274	

(注) ネット繰延税金資産は、プラスの場合は貸借対照表上の「繰延税金資産」に計上し、マイナスの場合は「繰延税金負債」に計上。

(2) 不良債権の状況

25年3月末の金融再生法開示債権は、24年3月末比39億円減少し、1,404億円となりました。
また、部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権は1,299億円、開示債権比率は
24年3月末比0.14%低下し、3.12%となりました。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

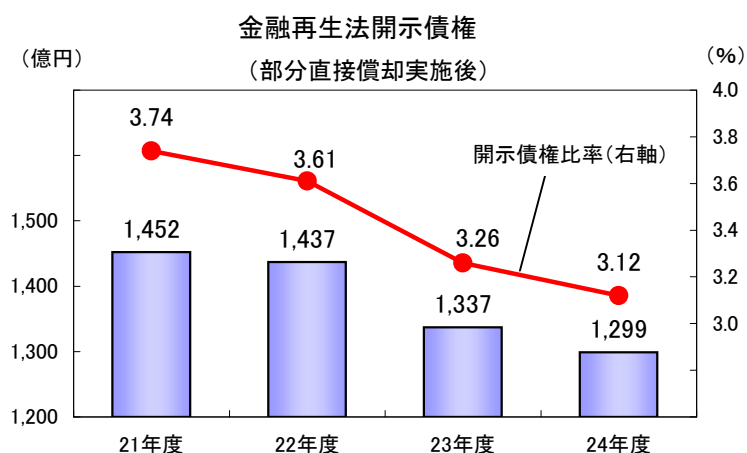
	自己査定区分	25年3月末		24年3月末
			24年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先及び実質破綻先	174	△ 3	178
危険債権	破綻懸念先	1,178	51	1,126
要管理債権		51	△ 87	138
開示債権合計		1,404	△ 39	1,444
開示債権比率		3.37%	△ 0.14%	3.51%
<部分直接償却実施後>				
開示債権合計		1,299	△ 38	1,337
開示債権比率		3.12%	△ 0.14%	3.26%

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合

(億円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
<部分直接償却実施後> 開示債権合計	755	△ 54	810
開示債権比率(注)	1.81%	△ 0.16%	1.97%

(注) 開示債権比率=(開示債権合計-部分直接償却額-信用保証協会保証付債権)÷(総与信-部分直接償却額)



(3) 有価証券の評価差額(含み益)

25年3月末の有価証券の評価差額(含み益)は、24年3月末比360億円増加し、1,917億円と高水準を確保しております。

(億円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
有価証券の評価差額(含み益)	1,917	360	1,556
株式	1,514	74	1,439
債券	311	149	162
その他	90	136	△ 45

4. 業績予想

平成25年度の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

平成25年度の業績予想につきましては、引き続き低金利の市場環境が続くと予想されるなか、預貸金拡大による営業基盤の強化や預り資産販売の増強を図り、当期純利益は130億円を見込んでおります。また、連結当期純利益につきましては、136億円を見込んでおります。

【単体】

(百万円)

	25年度 (予想)		24年度 (実績)
		中間期	
経常利益	20,700	13,100	24,783
当期純利益	13,000	8,200	14,449
与信関連費用	3,500	1,000	3,239
業務純益	21,600	13,000	33,609
実質業務純益	23,100	13,300	30,226
コア業務純益	18,500	9,600	23,127

1. 与信関連費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

【連結】

(百万円)

	25年度 (予想)		24年度 (実績)
		中間期	
連結当期純利益	13,600	8,500	17,574

(注) 平成24年度の連結当期純利益(実績)には、負ののれん発生益29億円が含まれております。

5. 期末および次期配当金

平成24年度(25年3月期)の期末配当金につきましては、当初公表の通り、1株につき5円とさせていただきます。また、平成25年度(26年3月期)の配当金につきましては、中間配当、期末配当とも1株につき5円とし、通期で10円を予定しております。

	中間期	期末	年間
平成25年度(予定)	5円00銭	5円00銭	10円00銭
平成24年度(予定)	5円00銭	5円00銭	10円00銭
平成23年度(実績)	普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭 計 6円00銭	5円00銭	11円00銭

(注) 平成24年度中間配当(5円00銭)は実施済であります。なお、平成23年度中間配当のうち、記念配当1円につきましては、創立70周年記念配当であります。

6. 収益のしくみ【単体】

平成24年度の収益につきましては、次の“しくみ”により算出しております。

< 費用 >		< 収益 >	
資金調達費用 各種預金に対して支払う利息等 (76億円)		資金運用収益 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による 利息収益 (790億円)	
① 資金利益 (713億円)			
役務取引等費用 支払為替手数料等銀行が支払う手数料 (67億円)		役務取引等収益 投資信託の販売や振込など各種サービスによる 受取手数料 (136億円)	
② 役務取引等利益 (69億円)			
その他業務費用 国債等債券の売却損等 (18億円)		その他業務収益 外国為替売買益や債券の売却益等 (93億円)	
③ その他業務利益 (74億円)			
うち国債等債券損益 (70億円)(ア)			
一般貸倒引当金繰入額 (△33億円)(ウ)		業務粗利益 (857億円)(イ)	
経費 (555億円)(エ)		① 資金利益 (713億円)	
業務純益 (336億円) (オ) = (イ) - (ウ) - (エ)		② 役務取引等利益 (69億円)	
		③ その他業務利益 (74億円)	
臨時費用 不良債権処理および株式等償却に関する費用等 (113億円)		業務純益 (336億円)	
経常利益 (247億円)		臨時収益 株式等売却益等 (25億円)	
特別損失 (5億円)		経常利益 (247億円)	
法人税、住民税及び事業税 (102億円)			
法人税等調整額 (△2億円)		特別利益 (2億円)	
当期純利益 (144億円)			

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎ 実質業務純益 302億円 = 業務純益(オ) 336億円 + 一般貸倒引当金繰入額(ウ) △33億円

◎ コア業務純益 231億円 = 実質業務純益 302億円 - 国債等債券損益(ア) 70億円

※ 国債等債券損益(5勘定戻) … 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

Ⅱ 平成24年度 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	24年度		23年度
		前年度比	
業務粗利益	85,754	△ 2,088	87,842
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(78,655)	(△ 5,592)	(84,248)
資金利益	71,352	△ 5,680	77,032
役務取引等利益	6,905	527	6,378
その他業務利益	7,495	3,063	4,432
(うち国債等債券損益)	(7,098)	(3,504)	(3,594)
国内業務粗利益	82,907	△ 1,235	84,142
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(75,643)	(△ 5,024)	(80,667)
資金利益	69,151	△ 5,378	74,529
役務取引等利益	6,757	520	6,236
その他業務利益	6,998	3,622	3,376
(うち国債等債券損益)	(7,263)	(3,788)	(3,474)
国際業務粗利益	2,847	△ 853	3,700
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(3,011)	(△ 568)	(3,580)
資金利益	2,201	△ 301	2,503
役務取引等利益	148	7	141
その他業務利益	497	△ 559	1,056
(うち国債等債券損益)	(△ 164)	(△ 284)	(120)
経費(除く臨時処理分)	55,527	△ 1,413	56,941
人件費	29,246	178	29,068
物件費	23,522	△ 1,526	25,049
税金	2,757	△ 65	2,823
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	30,226	△ 674	30,901
コア業務純益(除く国債等債券損益)	23,127	△ 4,179	27,306
①一般貸倒引当金繰入額	△ 3,383	△ 4,514	1,131
業務純益	33,609	3,839	29,770
うち国債等債券損益(5勘定戻)	7,098	3,504	3,594
臨時損益	△ 8,825	△ 4,654	△ 4,171
②不良債権処理額	6,622	6,199	422
貸出金償却	26	26	-
個別貸倒引当金繰入額	6,079	6,026	53
債権売却損	46	31	14
その他	469	115	354
株式等関係損益	△ 2,710	910	△ 3,620
株式等売却益	47	△ 437	485
株式等売却損	653	195	457
株式等償却	2,104	△ 1,543	3,648
その他臨時損益	506	634	△ 128
経常利益	24,783	△ 815	25,599
特別損益	△ 351	96	△ 447
うち固定資産処分損益	△ 314	85	△ 400
うち減損損失	36	△ 10	47
税引前当期純利益	24,431	△ 719	25,151
法人税、住民税及び事業税	10,217	5,145	5,071
法人税等調整額	△ 234	△ 4,891	4,656
法人税等合計	9,982	253	9,728
当期純利益	14,449	△ 973	15,422
与信関連費用(①+②)	3,239	1,685	1,553

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	24年度		23年度
		前年度比	
連結粗利益	90,210	△ 2,294	92,504
資金利益	71,510	△ 5,711	77,222
役務取引等利益	10,775	395	10,379
その他業務利益	7,925	3,022	4,902
営業経費	57,027	△ 1,469	58,496
貸倒償却引当費用	2,834	898	1,936
貸出金償却	112	△ 71	184
個別貸倒引当金繰入額	6,154	5,772	381
一般貸倒引当金繰入額	△ 4,002	△ 4,967	964
債権売却損	100	48	51
その他	469	115	354
株式等関係損益	△ 2,713	948	△ 3,662
持分法による投資損益	—	—	—
その他	457	617	△ 159
経常利益	28,092	△ 157	28,249
特別損益	2,611	3,010	△ 398
うち負ののれん発生益	2,963	2,963	—
税金等調整前当期純利益	30,704	2,853	27,851
法人税、住民税及び事業税	11,041	5,020	6,020
法人税等調整額	250	△ 4,796	5,047
法人税等合計	11,292	224	11,067
少数株主損益調整前当期純利益	19,412	2,629	16,783
少数株主利益	1,837	614	1,223
当期純利益	17,574	2,014	15,560

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ 役務取引等利益 (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	24年度		23年度
		前年度比	
連結実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	33,183	△ 824	34,007
連結業務純益	37,185	4,142	33,043

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (臨時処理分を除く) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結包括利益)

(百万円)

	24年度		23年度
		前年度比	
包括利益	43,382	58,150	△ 14,768
少数株主損益調整前当期純利益	19,412	2,629	16,783
その他の包括利益	23,970	55,521	△ 31,551
うちその他有価証券評価差額金 (変動額)	24,674	55,541	△ 30,866

(注) 平成25年3月末における有価証券含み益は、191,839百万円であり、連結貸借対照表の
その他有価証券評価差額金は、125,358百万円であります。

(連結対象会社数)

(社)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	24年度		23年度
		前年度比	
(1) 実質業務純益（一般貸倒繰入前）	30,226	△ 674	30,901
職員一人当たり（千円）	8,776	△ 392	9,169
(2) 業務純益	33,609	3,839	29,770
職員一人当たり（千円）	9,758	924	8,833

(注) 職員数は期中平均人員（出向者除く）を使用しております。

3. 利鞘【単体】

① 全体

(%)

	24年度		23年度
		前年度比	
貸出金利回 (A)	1.43	△ 0.10	1.53
有価証券利回	0.76	△ 0.20	0.96
資金運用利回 (ア)	1.13	△ 0.14	1.27
預金等原価 (B)	0.91	△ 0.07	0.98
預金等利回	0.08	△ 0.02	0.10
経費率	0.83	△ 0.05	0.88
資金調達原価 (イ)	0.93	△ 0.07	1.00
預貸利鞘 (A) - (B)	0.52	△ 0.03	0.55
総資金利鞘 (ア) - (イ)	0.20	△ 0.07	0.27

② 国内部門

(%)

	24年度		23年度
		前年度比	
資金運用利回 (A)	1.12	△ 0.14	1.26
貸出金利回	1.43	△ 0.11	1.54
有価証券利回	0.72	△ 0.19	0.91
資金調達原価 (B)	0.93	△ 0.07	1.00
預金等利回	0.07	△ 0.02	0.09
外部負債利回	0.91	△ 0.05	0.96
総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	△ 0.07	0.26

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	24年度		23年度
		前年度比	
債券関係損益	7,098	3,504	3,594
売却益	8,691	3,409	5,281
償還益	-	-	-
売却損	671	△ 811	1,482
償還損	905	703	202
償却	15	13	2

株式関係損益	△ 2,710	910	△ 3,620
売却益	47	△ 437	485
売却損	653	195	457
償却	2,104	△ 1,543	3,648

○ 減損処理基準

資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

発行会社の区分	減損処理基準
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

(百万円)

	25年3月末				24年3月末		
	評価損益	24年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	191,700	36,027	198,368	6,667	155,673	170,420	14,747
株式	151,458	7,480	156,856	5,397	143,978	149,229	5,251
債券	31,172	14,939	32,169	996	16,233	18,215	1,982
その他	9,069	13,607	9,342	273	△ 4,538	2,975	7,513
合 計	191,700	36,027	198,368	6,667	155,673	170,420	14,747
株式	151,458	7,480	156,856	5,397	143,978	149,229	5,251
債券	31,172	14,939	32,169	996	16,233	18,215	1,982
うち変動利付国債	3,277	582	3,833	555	2,695	3,589	894
その他	9,069	13,607	9,342	273	△ 4,538	2,975	7,513

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。

3. 平成25年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、125,306百万円であります。

【連結】

(百万円)

	25年3月末				24年3月末		
	評価損益	24年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	18	1	18	0	16	16	0
その他有価証券	191,839	36,073	198,507	6,667	155,765	170,513	14,747
株式	151,597	7,526	156,995	5,397	144,070	149,322	5,251
債券	31,172	14,939	32,169	996	16,233	18,215	1,982
その他	9,069	13,607	9,342	273	△ 4,538	2,975	7,513
合 計	191,857	36,075	198,525	6,667	155,782	170,530	14,747
株式	151,597	7,526	156,995	5,397	144,070	149,322	5,251
債券	31,190	14,941	32,187	996	16,249	18,232	1,982
うち変動利付国債	3,277	582	3,833	555	2,695	3,589	894
その他	9,069	13,607	9,342	273	△ 4,538	2,975	7,513

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。

3. 平成25年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、125,358百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】	25年3月末 [新基準：速報値]		24年9月末 [新基準]		24年3月末 [旧基準]
		24年9月末比			
(1) 自己資本比率	12.81 %	0.12 %	12.69 %		12.89 %
うちTier I 比率	11.23 %	0.06 %	11.17 %		10.30 %
(2) Tier I	315,704	7,498	308,205		316,068
(3) Tier II	56,134	△ 225	56,360		79,486
(i) 土地の再評価差額	130	△ 225	355		393
(ii) 一般貸倒引当金等	13	△ 0	14		17,112
(iii) 負債性資本調達手段等	55,990	—	55,990		61,981
(4) 控除項目	11,692	△ 2,785	14,477		—
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	360,146	10,058	350,088		395,554
(6) リスクアセット等	2,809,845	52,044	2,757,801		3,067,823

【連結】	25年3月末 [新基準：速報値]		24年9月末 [新基準]		24年3月末 [旧基準]
		24年9月末比			
(1) 自己資本比率	13.26 %	0.08 %	13.18 %		13.25 %
うちTier I 比率	11.61 %	0.01 %	11.60 %		10.61 %
(2) Tier I	328,397	5,675	322,721		327,444
(3) Tier II	56,235	△ 228	56,464		81,657
(i) 土地の再評価差額	130	△ 225	355		393
(ii) 一般貸倒引当金等	114	△ 3	118		19,283
(iii) 負債性資本調達手段等	55,990	—	55,990		61,981
(4) 控除項目	9,752	△ 2,576	12,329		—
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	374,880	8,023	366,857		409,102
(6) リスクアセット等	2,826,330	44,781	2,781,549		3,085,341

- (注) 1. 自己資本比率の算出におきましては、平成24年9月末より「基礎的内部格付手法（FIRB）」を採用しています。
（[新基準]は「基礎的内部格付手法」、[旧基準]は「標準的手法」であります。）
2. 基礎的内部格付手法においては、期待損失から適格引当金を差し引いた額の50%相当額をTier I から控除するとともに、残りの50%相当額を控除項目に加算しております。
3. (3)のうち負債性資本調達手段等とは劣後ローン、劣後社債及び劣後新株予約権付社債等であります。

<参考>自己資本比率（国際統一基準）

	25年3月末 [新基準：速報値]	24年9月末 [新基準]	24年3月末 [旧基準]
単体自己資本比率	13.64 %	13.86 %	14.26 %
連結自己資本比率	14.04 %	14.33 %	14.61 %

- (注) 1. 自己資本比率の算出におきましては、平成24年9月末より「基礎的内部格付手法（FIRB）」を採用しています。
（[新基準]は「基礎的内部格付手法」、[旧基準]は「標準的手法」であります。）
2. 国際統一基準の平成25年3月末の自己資本比率は、「バーゼルⅢ」ベースで試算しております。

7. ROE【単体】

(%)

	24年度		23年度
		前年度比	
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	6.95	△ 0.28	7.23
業務純益ベース	7.73	0.77	6.96
当期純利益ベース	3.32	△ 0.28	3.60

(注) 1. 分母となる株主資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2により算出しております。
2. 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

実質ROE【単体】

(%)

	24年度		23年度
		前年度比	
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	9.35	△ 0.55	9.90
業務純益ベース	10.39	0.85	9.54
当期純利益ベース	4.47	△ 0.47	4.94

(注) 自己資本から評価・換算差額等合計を除いた株主資本合計平均残高を分母として算出しております。

8. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	24年度		23年度
		前年度比	
退職給付費用	3,575	△ 66	3,642
勤務費用	1,647	37	1,610
利息費用	659	8	650
期待運用収益	△ 263	△ 14	△ 249
過去勤務債務処理額	—	—	—
数理計算上の差異処理額	1,531	△ 98	1,630
会計基準変更時差異処理額	—	—	—
その他	—	—	—
合計	3,575	△ 66	3,642

(参考) 【連結】

(百万円)

	24年度		23年度
		前年度比	
退職給付費用	3,596	△ 66	3,662

9. 店舗数【単体】

(店)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
京都府	110	2	108
大阪府	28	2	26
滋賀県	12	—	12
奈良県	7	—	7
兵庫県	8	1	7
愛知県	1	—	1
東京都	1	—	1
合計	167	5	162

(注) 上記のほか、平成25年5月27日に大阪支店（大阪市）を「大阪営業部」に昇格させ、大阪中央支店（大阪市）を統合いたします。
また、平成25年7月22日に歌島橋支店（大阪市）の新設を予定しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

部分直接償却 実施しておりません。

【単体】

(百万円)

		25年3月末		24年9月末	24年3月末	
			24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	10,053	227	333	9,825	9,719
	延滞債権額	124,850	1,073	4,558	123,777	120,292
	3か月以上延滞債権額	119	△ 157	114	276	5
	貸出条件緩和債権額	4,984	△ 7,978	△ 8,885	12,963	13,870
	合計	140,007	△ 6,834	△ 3,880	146,842	143,887

貸出金残高(末残)	4,126,492	38,837	60,609	4,087,655	4,065,883
(%)					

貸出金残高比	破綻先債権額	0.24	0.00	0.01	0.24	0.23
	延滞債権額	3.02	0.00	0.07	3.02	2.95
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.12	△ 0.19	△ 0.22	0.31	0.34
	合計	3.39	△ 0.20	△ 0.14	3.59	3.53

(百万円)

貸倒引当金	38,436	948	607	37,487	37,828
一般貸倒引当金	12,731	△ 346	△ 3,383	13,077	16,114
個別貸倒引当金	25,705	1,294	3,990	24,410	21,714

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【単体】

(百万円)

		25年3月末		24年9月末	24年3月末	
			24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,079	570	393	3,508	3,685
	延滞債権額	120,331	1,570	4,580	118,760	115,751
	3か月以上延滞債権額	119	△ 157	114	276	5
	貸出条件緩和債権額	4,984	△ 7,978	△ 8,885	12,963	13,870
	合計	129,514	△ 5,994	△ 3,798	135,508	133,312

貸出金残高(末残)	4,115,999	39,678	60,691	4,076,321	4,055,308
(%)					

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.01	0.00	0.08	0.09
	延滞債権額	2.92	0.01	0.07	2.91	2.85
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.12	△ 0.19	△ 0.22	0.31	0.34
	合計	3.14	△ 0.18	△ 0.14	3.32	3.28

【連結】

(百万円)

		25年3月末			24年9月末	24年3月末
			24年9月末比	24年3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権額	10,344	125	287	10,218	10,056
	延滞債権額	126,496	895	4,565	125,601	121,931
	3か月以上延滞債権額	119	△ 157	114	276	5
	貸出条件緩和債権額	4,987	△ 7,977	△ 8,886	12,965	13,874
	合計	141,947	△ 7,113	△ 3,919	149,061	145,867

貸出金残高（未残）	4,120,333	38,535	60,442	4,081,798	4,059,891
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.25	0.00	0.01	0.25	0.24
	延滞債権額	3.07	0.00	0.07	3.07	3.00
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.12	△ 0.19	△ 0.22	0.31	0.34
	合計	3.44	△ 0.21	△ 0.15	3.65	3.59

(百万円)

貸倒引当金	43,745	309	△ 477	43,436	44,223
一般貸倒引当金	14,510	△ 660	△ 4,002	15,170	18,513
個別貸倒引当金	29,235	969	3,525	28,265	25,709

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【連結】

(百万円)

		25年3月末			24年9月末	24年3月末
			24年9月末比	24年3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権額	4,145	549	394	3,595	3,750
	延滞債権額	121,011	1,453	4,685	119,558	116,326
	3か月以上延滞債権額	119	△ 157	114	276	5
	貸出条件緩和債権額	4,987	△ 7,977	△ 8,886	12,965	13,874
	合計	130,263	△ 6,131	△ 3,692	136,395	133,956

貸出金残高（未残）	4,108,649	39,517	60,669	4,069,132	4,047,980
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.10	0.02	0.01	0.08	0.09
	延滞債権額	2.94	0.01	0.07	2.93	2.87
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.12	△ 0.19	△ 0.22	0.31	0.34
	合計	3.17	△ 0.18	△ 0.13	3.35	3.30

2. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,488	△ 2,577	△ 371	20,065
危険債権	117,877	3,804	5,185	114,073
要管理債権	5,103	△ 8,136	△ 8,771	13,239
小計(ア)	140,469	△ 6,908	△ 3,958	147,377
正常債権	4,025,449	44,953	62,609	3,980,495
合計	4,165,918	38,045	58,650	4,127,873
開示債権比率	3.37%	△ 0.20%	△ 0.14%	3.57%

<部分直接償却を実施した場合>	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,940	△ 1,696	△ 256	8,636
危険債権	117,877	3,804	5,185	114,073
要管理債権	5,103	△ 8,136	△ 8,771	13,239
小計	129,921	△ 6,028	△ 3,843	135,949
正常債権	4,025,449	44,953	62,609	3,980,495
合計	4,155,370	38,925	58,765	4,116,444
開示債権比率	3.12%	△ 0.18%	△ 0.14%	3.30%

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合の金融再生法開示債権は次のとおりです。【単体】

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
開示債権合計	86,099	△ 7,083	△ 5,596	93,182
開示債権比率	2.06%	△ 0.19%	△ 0.17%	2.25%
部分直接償却を実施した場合	75,551	△ 6,203	△ 5,481	81,754
開示債権比率	1.81%	△ 0.17%	△ 0.16%	1.98%

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
保全額(イ)	124,207	△ 3,727	△ 635	127,934
貸倒引当金	25,788	△ 1,471	1,428	27,259
担保保証等	98,418	△ 2,255	△ 2,064	100,674
保全率(イ) / (ア)	88.4%	1.6%	2.0%	86.8%

(平成25年3月末)

(百万円)

	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	合計
貸出金等の残高(A)	5,103	117,877	17,488	140,469
担保等による保全額(B)	1,119	90,658	6,640	98,418
信用額(C=A-B)	3,983	27,219	10,847	42,050
貸倒引当金残高(D)	183	14,757	10,847	25,788
引当率(D/C)	4.6%	54.2%	100.0%	61.3%
保全率(B+D)/A	25.5%	89.4%	100.0%	88.4%

○償却・引当方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	債権額のうち担保・保証等による保全の無い部分に対し予想損失額として100%の償却・引当を実施しております。
破綻懸念先債権	危険債権	債権額のうち担保・保証等による保全の無い部分に対し貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を個別に引当てております。また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当てております。
要注意先債権	要管理先債権等	債権額に対し貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当てております。また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当てております。
	その他の要注意先債権	債権額に対し貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当てております。
正常先債権	正常債権	

4. 開示基準別の分類・保全状況（平成25年3月期）【単体】

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、 銀行保証付私募債				リスク管理債権 対象：貸出金		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高	
	I分類	II分類	III分類	IV分類							
破綻先 83	I分類とは引当金、優良担保・優良保証等でカバーされている債権				破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 174	66	108	100.0%	破綻先 債権	100	
実質破綻先 90	70	13	—	—					危険債権 1,178	906	147
破綻懸念先 1,177	57	32	—	—	小計	1,353	972	256			
小計 1,351	712	340	124	(147)	要管理債権 (貸出金のみ) 51	11	1	25.5%	貸出条件 緩和債権	49	
要管理先 61	10	50			開示債権計 1,404	984	257	88.4%	合計	1,400	
計 1,413	851	437	124	—	正常債権 40,254	引当金残高					
要管理先 以外の要 注意先 5,589	2,079	3,510				個別貸倒 引当金	破綻先および実質 破綻先に対する引当 108		破綻懸念先に対する 引当 147		
正常先 34,455	34,455				合計	一般貸倒 引当金		うち要管理債権に 対する引当 1			
合計 41,457	37,385	3,947	124	(150)		(105)	正常先および要注意 先に対する引当 127		合計 384		

注1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

注2. 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I分類額…引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

II分類額…不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III/IV分類額…全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上

破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済

注3. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
		24年9月末比			24年3月末比
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	4,126,492	38,837	60,609	4,087,655	4,065,883
製造業	729,813	5,276	14,876	724,537	714,937
農業、林業	2,994	62	△ 75	2,932	3,069
漁業	29	△ 1	△ 0	31	29
鉱業、採石業、砂利採取業	400	△ 61	△ 64	461	464
建設業	129,569	△ 5,702	△ 3,836	135,272	133,406
電気・ガス・熱供給・水道業	38,450	△ 318	4,613	38,768	33,837
情報通信業	52,596	△ 555	△ 1,818	53,151	54,415
運輸業、郵便業	107,364	△ 5,366	3,094	112,730	104,270
卸売、小売業	471,770	△ 14,007	△ 1,562	485,777	473,332
金融、保険業	111,323	△ 5,360	4,514	116,683	106,808
不動産業、物品賃貸業	434,427	13,609	12,206	420,817	422,220
各種サービス業	358,214	285	1,479	357,928	356,734
地方公共団体	350,509	38,438	23,339	312,070	327,169
その他	1,339,028	12,537	3,841	1,326,490	1,335,186

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
		24年9月末比			24年3月末比
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	140,007	△ 6,834	△ 3,880	146,842	143,887
製造業	31,256	634	3,140	30,621	28,115
農業、林業	613	67	115	545	498
漁業	19	△ 0	△ 0	19	19
鉱業、採石業、砂利採取業	77	△ 13	△ 26	90	103
建設業	16,000	△ 862	△ 1,261	16,862	17,262
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	1,561	△ 51	△ 184	1,613	1,746
運輸業、郵便業	2,649	△ 365	△ 674	3,014	3,323
卸売、小売業	31,068	△ 700	1,747	31,768	29,320
金融、保険業	621	△ 14	357	636	264
不動産業、物品賃貸業	13,586	709	△ 1,184	12,877	14,771
各種サービス業	22,126	△ 5,552	△ 5,666	27,679	27,793
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	20,427	△ 685	△ 241	21,113	20,669

③中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
		24年9月末比			24年3月末比
中小企業等貸出金残高	2,931,407	△ 8,753	1,374	2,940,160	2,930,032
中小企業等貸出比率 (%)	71.03	△ 0.89	△ 1.03	71.92	72.06

④消費者ローン【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
		24年9月末比			24年3月末比
消費者ローン残高	1,433,047	14,007	20,060	1,419,039	1,412,986
うち住宅ローン残高	1,412,092	14,407	20,731	1,397,684	1,391,360
うちその他ローン残高	20,955	△ 399	△ 670	21,354	21,626

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
中 国	188	32	23	155
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合 計	188	32	23	155
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。